

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2008年7月16日～2018年7月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ海外好配当株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. アメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。 ロ. 定量分析データ（S＆P社フオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。 ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。 ニ. 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、配当等収益の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ外国好配当株ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書（全体版）
第8期
(決算日 2016年7月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外国好配当株ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ 指 数 (円 換 算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
4 期 末 (2012 年 7 月 17 日)	円 8,067	円 0	% △ 4.6	7,111	% △ 6.1	% 94.8	% －	百万円 139
5 期 末 (2013 年 7 月 16 日)	11,818	0	46.5	10,986	54.5	95.9	－	1,423
6 期 末 (2014 年 7 月 15 日)	13,862	0	17.3	13,158	19.8	92.4	－	1,669
7 期 末 (2015 年 7 月 15 日)	15,748	0	13.6	16,103	22.4	93.3	－	692
8 期 末 (2016 年 7 月 15 日)	12,453	0	△20.9	13,326	△17.2	94.4	－	293

(注1) M S C I コクサイ指数（円換算）は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I コクサイ指数（米ドルベース）は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

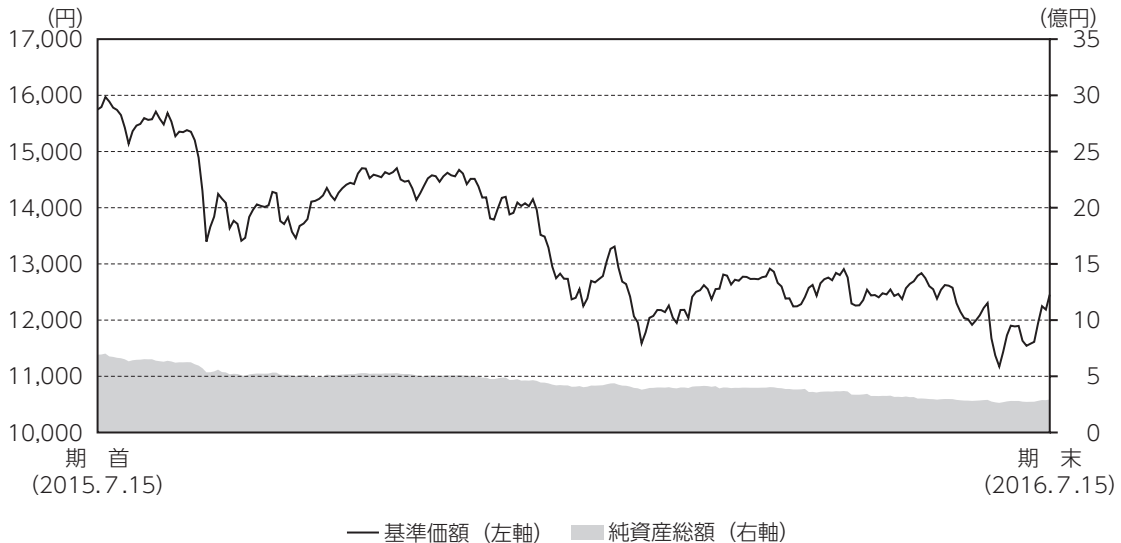
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用したものです。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：15,748円

期 末：12,453円

騰落率：△20.9%

■基準価額の主な変動要因

海外株式市場は、中国における景気見通しの不透明感から下落したものの、商品価格が上昇したことや米国における利上げ懸念が後退したことから、徐々に値を戻しました。しかし、米国における利上げ懸念の後退や日銀による追加金融緩和の見送りから、円が主要通貨に対して上昇しました。このような環境の中、米国、欧州、アジアの株式市場に投資をした結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国好配当株ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ ク サ イ 指 数 (円 換 算)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 7 月15日	円 15,748	% －	16,103	% －	% 93.3	% －
7 月末	15,492	△ 1.6	16,097	△ 0.0	93.8	－
8 月末	14,160	△10.1	14,785	△ 8.2	97.1	－
9 月末	13,460	△14.5	13,751	△14.6	93.8	－
10月末	14,569	△ 7.5	15,231	△ 5.4	95.0	－
11月末	14,578	△ 7.4	15,388	△ 4.4	94.8	－
12月末	14,151	△10.1	14,991	△ 6.9	93.8	－
2016年 1 月末	13,048	△17.1	13,655	△15.2	95.9	－
2 月末	12,182	△22.6	13,058	△18.9	94.9	－
3 月末	12,914	△18.0	13,795	△14.3	95.9	－
4 月末	12,760	△19.0	13,686	△15.0	94.2	－
5 月末	12,835	△18.5	13,774	△14.5	96.4	－
6 月末	11,731	△25.5	12,440	△22.8	93.4	－
(期末) 2016年 7 月15日	12,453	△20.9	13,326	△17.2	94.4	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、ギリシャ政府が債務交渉において予想外に妥協的な財政再建策を発表したものの、中国景気の不透明感から方向感のない展開で始まりました。2015年8月に入ると、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに、株式市況は急落しました。その後、中国における景気刺激策発動期待から、株式市況は徐々に値を戻しましたが、ECB（欧州中央銀行）が発表した金融緩和が失望的な内容であったことで、軟調な展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や軟調な米国マクロ統計を受けて、海外株式市況は大きく下落しました。しかし、2月中旬以降は原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などを好感し、上昇に転じました。6月下旬には、英国で行なわれたEU（欧州連合）残留の賛否を問う国民投票において、離脱支持が多数であったことから世界的に景気見通しの不透明感が高まり、株式市況は急落しました。しかし、米国において、年内の利上げの可能性が低下したという見方が広まるとともに、株式市況は再度上昇に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きから円高となり、特に資源国の通貨は売られました。2015年9月以降は、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECBが追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整して円高となりました。3月には、原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなり、米ドルを除き全般的に円安傾向となりました。しかし、米国の利上げ観測の後退や4月末の日銀の追加緩和の見送りに加えて、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから再び円高が進みました。期末にかけては日本における景気対策期待から円安が進みました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ海外好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ海外好配当株マザーファンド

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

先進国において確実な景気の回復が続いていることから、金融や情報技術、一般消費財サービス等の景気に敏感な業種に投資の機会が多いと考えています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ海外好配当マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

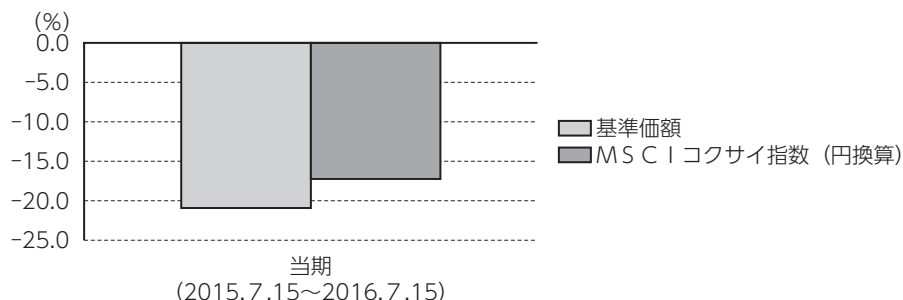
○ダイワ海外好配当マザーファンド

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行ないました。具体的な企業としては、安定した利益成長が期待されるとともに株主還元に積極的な米国のALTRIA（生活必需品）や、オーストラリアのWESTPAC BANKING（金融）を組入上位としました。また、中国への化粧品の輸出拡大が期待される韓国のLG HOUSEHOLD & HEALTHCARE（生活必需品）、長期契約に基づく安定した収入が予想されるオーストラリアのTRANSURBAN（資本財・サービス）なども上位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較してアジア・オセアニア地域のウエートが高く、米国地域のウエートが低いとの違いがあります。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2015年7月16日 ～2016年7月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	2,452

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ海外好配当マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ海外好配当マザーファンド

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

米国における政策金利引き上げのペースが緩やかなものになるとの見通しから、世界的に高配当株への投資魅力は高いと考えます。商品価格が回復基調にあることから、エネルギーや素材に投資機会があると考えます。一方、欧州において金融市場の不安定な状況が長期化する可能性があることから、欧州株式や金融セクターへの投資は慎重に行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.7.16～2016.7.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	153円	1.145%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,382円です。
(投信会社)	(101)	(0.756)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(43)	(0.324)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(9)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	109	0.815	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(109)	(0.814)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	51	0.378	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(51)	(0.378)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	129	0.963	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(128)	(0.956)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	442	3.301	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ海外好配当株マザーファンド	10,861	15,000	223,491	293,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
	ダイワ海外好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,357,494千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	592,580千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	5.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ海外好配当株マザーファンド	453,913	241,283	291,278

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月15日現在

項 目	当 期 末	率
	評 価 額	比
	千円	%
ダイワ海外好配当株マザーファンド	291,278	98.4
コール・ローン等、その他	4,723	1.6
投資信託財産総額	296,001	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.64円、1カナダ・ドル＝81.87円、1オーストラリア・ドル＝80.49円、1香港ドル＝13.62円、1台湾ドル＝3.30円、1イギリス・ポンド＝141.43円、1スイス・フラン＝107.62円、1デンマーク・クローネ＝15.79円、1スウェーデン・クローネ＝12.42円、100韓国ウォン＝9.34円、1ユーロ＝117.44円です。

(注3) ダイワ海外好配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(464,252千円)の投資信託財産総額(471,706千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	296,001,633円
コール・ローン等	4,723,602
ダイワ海外好配当株マザーファンド(評価額)	291,278,031
(B) 負債	2,045,354
未払信託報酬	2,035,850
その他未払費用	9,504
(C) 純資産総額(A－B)	293,956,279
元本	236,057,966
次期繰越損益金	57,898,313
(D) 受益権総口数	236,057,966口
1万口当り基準価額(C／D)	12,453円

* 期首における元本額は439,629,996円、当期中における追加設定元本額は10,413,460円、同解約元本額は213,985,490円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,453円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月16日 至2016年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,731円
受取利息	2,281
支払利息	△ 550
(B) 有価証券売買損益	△ 71,599,095
売買益	33,800,308
売買損	△105,399,403
(C) 信託報酬等	△ 5,137,535
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 76,734,899
(E) 前期繰越損益金	20,582,667
(F) 追加信託差損益金	114,050,545
(配当等相当額)	(29,736,366)
(売買損益相当額)	(84,314,179)
(G) 合計(D + E + F)	57,898,313
次期繰越損益金(G)	57,898,313
追加信託差損益金	114,050,545
(配当等相当額)	(29,736,366)
(売買損益相当額)	(84,314,179)
分配準備積立金	20,582,667
繰越損益金	△ 76,734,899

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	37,315,646
(d) 分配準備積立金	20,582,667
(e) 当期分配可能額(a + b + c + d)	57,898,313
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e − f)	57,898,313
(h) 受益権総口数	236,057,966口

「S & P社クオリティランキング」について

「Standard & Poor's」、「S & P」、「S & P Capital IQ Quality Rankings」、「S & P Capital IQ International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和証券投資信託委託株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和証券投資信託委託株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S & P Capital IQ Quality RankingsおよびS & P Capital IQ International Quality Rankingsその付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S & P Capital IQ Quality RankingsおよびS & P Capital IQ International Quality Rankingsの利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ外国好配当株ファンド（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ海外好配当株マザーファンド」の決算日（2016年3月9日）と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年7月15日）現在におけるダイワ海外好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ海外好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ALTRIA GROUP INC (アメリカ)		5.7	38,089	6,682	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES (ドイツ)		4.9	47,274	9,647
HYUNDAI MOTOR CO (韓国)		2,144	31,723	14,796	WELLS FARGO & CO (アメリカ)		6.4	38,508	6,017
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES (ドイツ)		3.3	30,766	9,323	APPLE INC (アメリカ)		2.5	37,091	14,836
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS (イギリス)		9.3	30,603	3,290	BP PLC (イギリス)		54.5	36,878	676
VONOVIA SE (ドイツ)		7.3	28,972	3,968	MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)		5.4	33,310	6,168
KERING (フランス)		1.2	28,693	23,911	WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)		230	30,586	132
CHEVRON CORP (アメリカ)		2.6	27,243	10,478	WPP PLC (ジャージー)		11.2	30,546	2,727
BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)		13	25,329	1,948	DARDEN RESTAURANTS INC (アメリカ)		3.9	30,085	7,714
KOREA ELECTRIC POWER CORP (韓国)		4.4	23,491	5,339	WESTPAC BANKING CORP (オーストラリア)		11.5	29,093	2,529
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)		10.4	22,312	2,145	INTESA SANPAOLO (イタリア)		68	28,020	412

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年7月15日現在におけるダイワ海外好配当株マザーファンド（385,624千口）の内容です。

外国株式

銘 柄	2016年7月15日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	2	19	2,011	情報技術
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7	53	5,676	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2	15	1,621	ヘルスケア
CISCO SYSTEMS INC	13	38	4,087	情報技術
DOW CHEMICAL CO/THE	14	72	7,661	素材
EXXON MOBIL CORP	9	85	9,027	エネルギー
ITC HOLDINGS CORP	8	37	3,951	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	1	12	1,344	公益事業
HP INC	10	13	1,457	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP	2	32	3,386	情報技術
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	4	24	2,591	資本財・サービス
JOHNSON & JOHNSON	7	86	9,108	ヘルスケア
ABBVIE INC	3	19	2,016	ヘルスケア
LOCKHEED MARTIN CORP	2	51	5,408	資本財・サービス
ELI LILLY & CO	2	16	1,702	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	2	24	2,618	一般消費財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	5	51	5,450	生活必需品
NUCOR CORP	2	11	1,199	素材
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	2	15	1,631	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	22	151	16,017	生活必需品
PFIZER INC	13	47	5,070	ヘルスケア

銘	柄	2016年7月15日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	千アメリカ・ドル	千円	
PROCTER & GAMBLE CO/THE		6	51	5,442	生活必需品
QUALCOMM INC		4	21	2,319	情報技術
RAYTHEON COMPANY		1	13	1,463	資本財・サービス
CHEVRON CORP		8	85	9,017	エネルギー
SOUTHERN CO/THE		8	42	4,530	公益事業
TRAVELERS COS INC/THE		1	11	1,254	金融
AT&T INC		15	64	6,777	電気通信サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		2	12	1,369	情報技術
WAL-MART STORES INC		5	36	3,892	生活必需品
NVIDIA CORP		3	15	1,689	情報技術
INTEL CORP		11	38	4,090	情報技術
DUKE ENERGY CORP		1	8	895	公益事業
MICROSOFT CORP		13	69	7,380	情報技術
BLACKROCK INC		0.3	10	1,125	金融
COMCAST CORP-CLASS A		3	20	2,123	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	213.3 36銘柄	1,385	146,414 <31.5%>	
(カナダ)		百株	千カナダ・ドル	千円	
ROYAL BANK OF CANADA		10	79	6,534	金融
カナダ・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1銘柄	79	6,534 < 1.4%>	

ダイワ海外好当株マザーファンド

銘柄	株数	2016年7月15日現在		業種等
		評価額	価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				
BHP BILLITON LIMITED	59	120	9,659	素材
RIO TINTO LTD	17	85	6,869	素材
TELSTRA CORP LTD	50	28	2,314	電気通信サービス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	126	71	5,780	金融
TRANSURBAN GROUP	170	200	16,159	資本財・サービス
SYDNEY AIRPORT	89	63	5,086	資本財・サービス
ARDENT LEISURE GROUP	15.52	3	249	一般消費財・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	526.52 7銘柄	572 < 9.9%>	46,119
(香港)				
TENCENT HOLDINGS LTD	27	495	6,748	情報技術
SANDS CHINA LTD	192	517	7,047	一般消費財・サービス
香港・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	219 2銘柄	1,012 < 3.0%>	13,795
(台湾)				
TAIWAN CEMENT	150	525	1,734	素材
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	400	4,800	15,840	電気通信サービス
MEDIATEK INC	60	1,476	4,870	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,140	2,804	9,254	金融
WIN SEMICONDUCTORS CORP	350	2,194	7,241	情報技術
SILICONWARE PRECISION INDS	360	1,737	5,732	情報技術
台湾・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,460 6銘柄	13,537 < 9.6%>	44,674
(イギリス)				
BP PLC	32	14	2,057	エネルギー
PRUDENTIAL PLC	8	10	1,473	金融
BAE SYSTEMS PLC	27	14	2,060	資本財・サービス
GLAXOSMITHKLINE PLC	50	81	11,515	ヘルスケア
RPC GROUP PLC	10	8	1,143	素材
INFORMA PLC	15	11	1,576	一般消費財・サービス
PAYSAFE GROUP PLC	27	10	1,492	情報技術
DIAGEO PLC	6	12	1,779	生活必需品
RIO TINTO PLC	13	32	4,579	素材
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	40	13	1,952	金融
VODAFONE GROUP PLC	238	53	7,627	電気通信サービス
WPP PLC	10	16	2,340	一般消費財・サービス
UNITED UTILITIES GROUP PLC	12	12	1,726	公益事業
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	2	14	2,101	生活必需品
ASTRAZENECA PLC	15	67	9,481	ヘルスケア
NATIONAL GRID PLC	76	82	11,662	公益事業
IMPERIAL BRANDS PLC	14	55	7,889	生活必需品
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	13	62	8,789	生活必需品
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	10	20	2,946	エネルギー
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	618 19銘柄	595 < 18.1%>	84,194
(スイス)				
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	0.6	15	1,640	ヘルスケア
SWISS RE AG	3	25	2,715	金融
FISCHER (GEORG)-REG	0.2	15	1,688	資本財・サービス
SWISSCOM AG-REG	0.5	24	2,598	電気通信サービス
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4.3 4銘柄	80 < 1.9%>	8,643
(デンマーク)				
PANDORA A/S	1	86	1,364	一般消費財・サービス
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1 1銘柄	86 < 0.3%>	1,364

銘柄		2016年7月15日現在		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)		百株	千スウェーデン・クロネ	千円	
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		5	136	1,692	生活必需品
スウェーデン・クロネ	株数、金額	5	136	1,692	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄		< 0.4%>	
(韓国)		百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI MOTOR CO		3	39,450	3,684	一般消費財・サービス
POSCO		1	22,550	2,106	素材
KT&G CORP		3	37,200	3,474	生活必需品
KIWOOM SECURITIES CO LTD		2.46	18,204	1,700	金融
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES		13	103,610	9,677	資本財・サービス
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		1.7	190,400	17,783	生活必需品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		0.95	142,500	13,309	情報技術
韓国ウォン	株数、金額	25.11	553,914	51,735	
通 貨 計	銘柄数<比率>	7銘柄		<11.1%>	
ユーロ (オランダ)		百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER NV-CVA		5	20	2,449	生活必需品
KONINKLIJKE AHOLD NV		10	21	2,527	生活必需品
国 小 計	株数、金額	15	42	4,977	
	銘柄数<比率>	2銘柄		< 1.1%>	
ユーロ (フランス)		百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA		13	57	6,748	エネルギー
ELIOR GROUP		10	19	2,305	資本財・サービス
AXA SA		32	58	6,890	金融
RENAULT SA		2	14	1,759	一般消費財・サービス
VINCI SA		2	13	1,557	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額	59	164	19,261	
	銘柄数<比率>	5銘柄		< 4.1%>	
ユーロ (ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG		2	25	3,031	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		9	13	1,627	電気通信サービス
VONOVIA SE		10	33	3,875	金融
国 小 計	株数、金額	21	72	8,533	
	銘柄数<比率>	3銘柄		< 1.8%>	
ユーロ (スペイン)		百株	千ユーロ	千円	
RED ELECTRICA CORPORACION SA		8	16	1,900	公益事業
国 小 計	株数、金額	8	16	1,900	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 0.4%>	
ユーロ (イタリア)		百株	千ユーロ	千円	
SNAM SPA		38	19	2,311	公益事業
国 小 計	株数、金額	38	19	2,311	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 0.5%>	
ユーロ (フィンランド)		百株	千ユーロ	千円	
HUHTAMAKI OYJ		3	11	1,341	素材
国 小 計	株数、金額	3	11	1,341	
	銘柄数<比率>	1銘柄		< 0.3%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	144	326	38,325	
	銘柄数<比率>	13銘柄		< 8.2%>	
ファンド合計	株数、金額	4,226.23	—	443,494	
	銘柄数<比率>	97銘柄		<95.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年7月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場
の仲価をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで
邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ海外好配当株マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2016年3月9日）

（計算期間 2015年9月10日～2016年3月9日）

ダイワ海外好配当株マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. アメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。 ロ. 定量分析データ（S & P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。 ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。 ニ. 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株 式 組 入 制 限	無制限

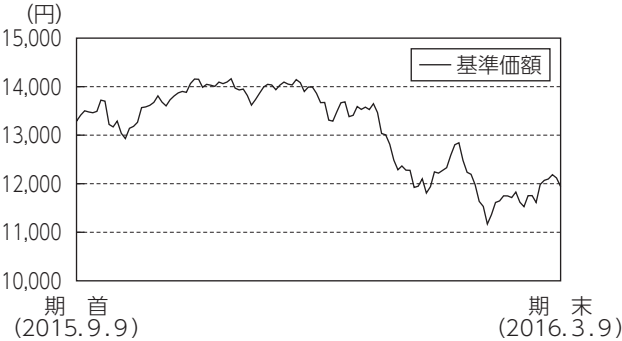
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	MSCIコクサイ指数(円換算)		株 式 組 入 比 率	
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%
(期首)2015年 9月9日	13,287	—	12,118	—	95.8
9月末	12,931	△ 2.7	11,509	△5.0	94.7
10月末	14,029	5.6	12,748	5.2	95.9
11月末	14,052	5.8	12,879	6.3	95.8
12月末	13,649	2.7	12,547	3.5	94.7
2016年 1月末	12,587	△ 5.3	11,429	△5.7	96.8
2月末	11,756	△11.5	10,929	△9.8	95.8
(期末)2016年 3月9日	11,943	△10.1	11,077	△8.6	97.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,287円 期末：11,943円 騰落率：△10.1%

【基準価額の主な変動要因】

世界の株式市況は、米国を中心とした景気拡大に加え、欧州における金融緩和から上昇基調で推移しましたが、2016年に入り、中国景気見通しの不透明感や原油価格の下落を受けて下落に転じました。このような環境下において、米国、欧州、アジア・オセアニアの高配当株式に投資した結果、基準価額は下落しました。2016年に入り円が安全資産として買われたことも、基準価額を押し下げる材料となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、期首より、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で外部要因を理由に利上げが見送られたことによる世界経済への懸念の高まりや、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス不正検査問題などを背景に、下落基調で始まりました。2015年10月に入ると、米国における過度の金融引き締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動への期待感から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。またECB(欧州中央銀行)が追加の金融緩和を示唆したことも、

株式市況の反発を支える材料となりました。しかしその後、ECBが実際に発表した金融緩和が失望的な内容であったことや米国において政策金利の引き上げが行なわれたことで、海外株式市況は軟調な展開となりました。2016年に入ると、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから下落幅を拡大させました。2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国の経済指標などを好感して反発に転じ、回復基調の中で期末を迎えました。

○為替相場

期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECBが追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市況が軟調に推移し、リスク回避の動きから円高となりました。1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、円は当初は下落しましたが一時的な動きにとどまり、米国の景気鈍化や欧州の一部の金融機関に対する懸念から株式市況が下落するなどリスク回避傾向が強まって円高が進行しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となり、オーストラリアやカナダなどの資源国通貨は買い戻されて上昇しましたが、ECBの追加金融緩和観測を背景にユーロは上昇せず、米国も利上げ観測の鈍化から米ドル円は横ばい推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。
米国において政策金利が引き上げられる可能性があることから、金利上昇の恩恵を受けられる金融や、米ドル高の恩恵を受けられる米国への輸出企業に投資の機会があると考えています。

◆ポートフォリオについて

個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行ないました。具体的な企業としては、住宅ローンの成長などが期待されるオーストラリアのWESTPAC BANKING(金融)、英国や米国の規制のもとで安定した成長が期待される英国のNATIONAL GRID(公益事業)等の企業を組み入れた上位としました。配当による株主還元に積極的な米国のALTRIA(生活必需品)やMICROSOFT(情報技術)も、高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。
当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較してアジア・オセアニア地域のウエートが高く、米国地域のウエートが低いとの違いがあります。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

配当利回りに注目するとともに、業績見通しの改善が期待される企業に投資を行なう方針です。北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に対して均等に投資を行なっています。米国をけん引役とした世界的な景気拡大が続いていることや、欧州や中国において金融緩和が続いていることから、景気感応度の高い情報技術や一般消費財・サービスに投資の機会があると考えます。また、安定した増益が期待される生活必需品や公益事業への投資も行なう方針です。一方でエネルギーや素材については、商品価格の動向を踏まえて機動的に投資を行なう方針です。

「S & P社クオリティランキング」について

「Standard & Poor's」、 「S & P」、 「S&P Capital IQ Quality Rankings」、 「S&P Capital IQ International Quality Rankings」 はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和証券投資信託委託株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和証券投資信託委託株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S&P Capital IQ Quality RankingsおよびS&P Capital IQ International Quality Rankingsその付随データの利用による効果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Capital IQ Quality RankingsおよびS&P Capital IQ International Quality Rankingsの利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	45円 (45)
有価証券取引税 (株式)	23 (23)
その他費用 (保管費用)	64 (64)
合 計	132

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2015年9月10日から2016年3月9日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 376 (9)	千アメリカ・ドル 2,164 (-)	百株 414	千アメリカ・ドル 2,295
	オーストラリア	百株 179 (-)	千オーストラリア・ドル 301 (△ 1)	百株 400.48	千オーストラリア・ドル 573
	香港	百株 2,647 (-)	千香港ドル 5,316 (-)	百株 3,570	千香港ドル 4,354
	台湾	百株 2,450 (-)	千台湾ドル 14,348 (-)	百株 2,350	千台湾ドル 11,111
	イギリス	百株 1,394 (-)	千イギリス・ポンド 751 (-)	百株 1,334	千イギリス・ポンド 593
	スイス	百株 4 (-)	千スイス・フラン 108 (-)	百株 8	千スイス・フラン 70
	デンマーク	百株 13 (-)	千デンマーク・クローネ 519 (-)	百株 24	千デンマーク・クローネ 818
	韓国	百株 98.29 (-)	千韓国ウォン 446,443 (-)	百株 42.79	千韓国ウォン 439,281
	ユーロ (オランダ)	百株 85 (-)	千ユーロ 224 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (フランス)	百株 76 (-)	千ユーロ 142 (-)	百株 93	千ユーロ 221
国	ユーロ (ドイツ)	百株 167 (-)	千ユーロ 494 (-)	百株 85	千ユーロ 336
	ユーロ (スペイン)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 135	千ユーロ 399
	ユーロ (イタリア)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 680	千ユーロ 214
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 328 (-)	千ユーロ 861 (-)	百株 993	千ユーロ 1,171

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年9月10日から2016年3月9日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES (ドイツ)		2.3	22,414	9,745	WELLS FARGO & CO (アメリカ)		4.8	28,138	5,862
JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)		3	21,043	7,014	INTESA SANPAOLO (イタリア)		68	28,020	412
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)		9.5	20,702	2,179	FERROVIAL SA (スペイン)		10	27,270	2,727
NATIONAL GRID PLC (イギリス)		12.2	20,019	1,640	UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)		1.7	24,123	14,190
NIKE INC -CL B (アメリカ)		1.3	19,913	15,317	MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)		3.4	21,371	6,285
BT GROUP PLC (イギリス)		21.8	19,295	885	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES (ドイツ)		2.3	21,328	9,273
MICROSOFT CORP (アメリカ)		2.9	19,087	6,581	RED ELECTRICA CORPORACION SA (スペイン)		1.9	18,327	9,646
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		3.3	18,867	5,717	BT GROUP PLC (イギリス)		21.8	17,958	823
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		87	18,503	212	BARCLAYS PLC (イギリス)		39	16,789	430
NVIDIA CORP (アメリカ)		4.6	17,973	3,907	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE (バミューダ)		15	16,184	1,078

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末		業 種 等
				評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DARDEN RESTAURANTS INC	16	13	83	9,443	一般消費財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	23	120	13,572	電気通信サービス	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	7	46	5,217	ヘルスケア	
JPMORGAN CHASE & CO	—	30	176	19,836	金融	
BROADCOM LTD	8	—	—	—	情報技術	
MDC HOLDINGS INC	16	—	—	—	一般消費財・サービス	
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	34	—	—	—	一般消費財・サービス	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	21	17	87	9,881	一般消費財・サービス	
EXPEDIA INC	11	—	—	—	一般消費財・サービス	
GAMESTOP CORP-CLASS A	24	—	—	—	一般消費財・サービス	
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	27	—	—	—	金融	
LOCKHEED MARTIN CORP	2	4	86	9,689	資本財・サービス	
LINCOLN NATIONAL CORP	—	6	22	2,568	金融	
NIKE INC -CL B	—	13	77	8,746	一般消費財・サービス	
ALTRIA GROUP INC	34	26	161	18,221	生活必需品	
CONOCOPHILLIPS	16	—	—	—	エネルギー	
ACCENTURE PLC-CL A	5	—	—	—	情報技術	
CHEVRON CORP	—	15	133	14,973	エネルギー	
SOUTHERN CO/THE	13	10	49	5,528	公益事業	
TRAVELERS COS INC/THE	10	14	155	17,457	金融	
AT&T INC	17	—	—	—	電気通信サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	17	—	—	—	ヘルスケア	
WELLS FARGO & CO	37	—	—	—	金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	—	6	42	4,766	情報技術	
NVIDIA CORP	—	46	146	16,429	情報技術	
AMGEN INC	6	—	—	—	ヘルスケア	
GILEAD SCIENCES INC	8	—	—	—	ヘルスケア	

銘柄	柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末		業 種 等
				評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MICROSOFT CORP	—	29	149	16,849	情報技術	
STARBUCKS CORP	9	12	69	7,775	一般消費財・サービス	
BEST BUY CO INC	—	31	105	11,870	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	331 20銘柄	302 17銘柄	1,714 17銘柄	192,827 <33.5%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED	81	49	89	7,457	素材	
WESTPAC BANKING CORP	49	95	302	25,257	金融	
MACQUARIE GROUP LTD	46	12	79	6,614	金融	
TRANSURBAN GROUP	301	170	185	15,487	資本財・サービス	
CHALLENGER LTD	—	94	76	6,387	金融	
SYDNEY AIRPORT	89	89	56	4,745	資本財・サービス	
ARDENT LEISURE GROUP	180	15.52	3	259	一般消費財・サービス	
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	746 6銘柄	524.52 7銘柄	792 7銘柄	66,209 <11.5%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HANG SENG BANK LTD	—	42	547	7,930	金融	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	53	775	11,227	情報技術	
SKYYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	380	—	—	—	一般消費財・サービス	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	90	106	1,545	金融	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	150	—	—	—	公益事業	
AIA GROUP LTD	—	80	331	4,795	金融	
SANDS CHINA LTD	72	64	176	2,548	一般消費財・サービス	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	200	290	533	7,718	一般消費財・サービス	
BANK OF CHINA LTD-H	740	—	—	—	金融	
香 港 ド ル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,542 5銘柄	619 6銘柄	2,470 6銘柄	35,766 < 6.2%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	280	270	2,835	9,724	電気通信サービス
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	30	—	—	—	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,940	1,290	2,947	10,110	金融
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	740	4,336	14,873	情報技術
PEGATRON CORP	180	—	—	—	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	230	3,496	11,991	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,430 4銘柄	2,530 4銘柄	13,615 46,699 < 8.1%>	
(イギリス)	百株	百株	千イリス・ポンド	千円	
BP PLC	—	218	77	12,336	エネルギー
BARCLAYS PLC	390	—	—	—	金融
BAE SYSTEMS PLC	—	138	68	10,951	資本財・サービス
HENDERSON GROUP PLC	80	80	19	3,107	金融
RIO TINTO PLC	—	24	48	7,768	素材
WPP PLC	—	10	15	2,471	一般消費財・サービス
NATIONAL GRID PLC	—	122	115	18,493	公益事業
PERSIMMON PLC	29	—	—	—	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	67	34	56	9,011	エネルギー
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	566 4銘柄	626 7銘柄	401 64,141 < 11.2%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	4	100	11,317	ヘルスケア
NOVARTIS AG-REG	8	—	—	—	ヘルスケア
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	4 1銘柄	100 11,317 < 2.0%>	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・ クローネ	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	11	—	—	—	資本財・サービス
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	11 1銘柄	— —	— — < —>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI MOTOR CO	4	—	—	—	一般消費財・サービス
POSCO	—	3	66,600	6,193	素材
NH INVESTMENT & SECURITIES C	—	75	77,250	7,184	金融
KT&G CORP	9	—	—	—	生活必需品
KANGWON LAND INC	—	9	35,955	3,343	一般消費財・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	0.9	1.4	166,880	15,519	情報技術
KOREA ELECTRIC POWER CORP	35	16	89,440	8,317	公益事業
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	48.9 4銘柄	104.4 5銘柄	436,125 40,559 < 7.1%>	
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER NV-CVA	—	27	107	13,277	生活必需品
KONINKLIJKE AHOLD NV	—	58	115	14,320	生活必需品
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 2銘柄	85 2銘柄	223 27,598 < 4.8%>	
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KERING	6	—	—	—	一般消費財・サービス
BNP PARIBAS	—	13	59	7,340	金融
AXA SA	93	61	126	15,615	金融
VEOLIA ENVIRONNEMENT	66	74	150	18,623	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	165 3銘柄	148 3銘柄	336 41,580 < 7.2%>	

銘柄		期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		—	83	126	15,704	電気通信サービス
VONOVIA SE		29	28	81	10,042	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	29 1銘柄	111 2銘柄	208	25,746 < 4.5%>	
ユーロ (スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RED ELECTRICA CORPORACION SA		25	6	43	5,418	公益事業
FERROVIAL SA		100	—	—	—	資本財・サービス
BOLSAS Y MERCADOS ESPANIOLES		16	—	—	—	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	141 3銘柄	6 1銘柄	43	5,418 < 0.9%>	
ユーロ (イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO		680	—	—	—	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	680 1銘柄	—	—	— < —>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,015 8銘柄	350 8銘柄	811	100,344 < 17.4%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,697.9 53銘柄	5,059.92 55銘柄	—	557,865 < 97.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 557,865	% 92.4
コール・ローン等、その他	46,038	7.6
投資信託財産総額	603,904	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.49円、1オーストラリア・ドル＝83.58円、1香港ドル＝14.48円、1台湾ドル＝3.43円、1イギリス・ポンド＝159.77円、1スイス・フラン＝112.81円、100韓国ウォン＝9.30円、1ユーロ＝123.67円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（570,325千円）の投資信託財産総額（603,904千円）に対する比率は、94.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	603,904,081円
コール・ローン等	15,379,790
株式(評価額)	557,865,405
未収入金	28,377,358
未収配当金	2,281,528
(B) 負債	28,666,917
未払金	28,666,917
(C) 純資産総額(A－B)	575,237,164
元本	481,644,320
次期繰越損益金	93,592,844
(D) 受益権総口数	481,644,320口
1万口当り基準価額(C／D)	11,943円

*期首における元本額は512,812,862円、当期中における追加設定元本額は28,675,239円、同解約元本額は59,843,781円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・海外株式&REITファンド（毎月分配型）45,238,372円、ダイワ外国好配当株ファンド（ダイワSMA専用）337,569,617円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）41,450,340円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）57,385,991円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,943円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月10日 至2016年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,788,332円
受取配当金	7,777,195
受取利息	11,137
(B) 有価証券売買損益	△ 67,915,256
売買益	30,222,229
売買損	△ 98,137,485
(C) その他費用	△ 3,124,847
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 63,251,771
(E) 前期繰越損益金	168,544,073
(F) 解約差損益金	△ 20,607,219
(G) 追加信託差損益金	8,907,761
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	93,592,844
次期繰越損益金(H)	93,592,844

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。